

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2025～2028年度受入）

【大洋州地域（広域）版】

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)	受入想定人数計	受入想定国 及び想定人数の内訳	背景（開発計画の有無、課題、ニーズ等）	実施中、あるいは実施予定の関連するJICA事業	JDS事業において 想定されるニーズ (想定される研究テーマ等)	募集対象機関
1. 強靱で持続可能な成長のための行政能力向上 Strengthening Administrative Capacity for Resilient and Sustainable Growth	1-1 公共政策 Public Policy	5～14	PNG 5名 【以下、調整中】 フィジー 2名 ソロモン 2名 パラオ 0～1名 マーシャル 0～1名 ミクロネシア 0～1名 ツバル 1名 クック 1名	【PNG】 PNG政府は、戦略的経済投資と道路や電力などの連結性向上のための投資となるコネクトPNGを戦略的優先分野に掲げ、経済発展のための効果的なインフラ投資予算を過去5年間で200%以上増加させている他、資源収入に偏った経済構造からの脱却のため、農業セクターの強化を進めている。教育や保健等の社会サービスについても2024年は予算を微増させて向上を図っている。こうした政府方針とともに、各分野における中期的政策を一体として推進しつつ、政府目標の達成に向け取り組んでいる。 日本政府は、対パプアニューギニア独立国別開発協力方針の中で、経済成長基盤の強化を重点目標の一つとして掲げ、経済成長の基盤となる公共政策に係る人材育成への協力を進めている。 【フィジー】 フィジー政府は、長期国家開発計画（2017年～2036年）において、20年の長期目標として「包括的社会経済の発展」と「変革をもたらす戦略的推進力」を掲げ、失業率の低下や、清潔な水の供給サービス及び電気の全国民への提供、質の高い教育及び保健サービスの提供、運輸・通信サービスによる連結性強化などの改善に取り組むとしている。 日本政府は、対フィジー共和国別開発協力方針の中で、基本方針「包括的な経済・社会開発とバランスの取れた国造り支援」を掲げ、フィジーの経済・社会発展や保健医療など幅広い公共事業において、関係機関に対する開発政策の策定や制度構築等の協力を進めている。 【ソロモン】 ソロモン諸島は国家開発戦略（NDS）2016-2035を設定しており、すべての国民の社会的・経済的生活の向上を国家のビジョンとされている。NDSの目標は全部で5つ設定されているが、目標5として「安定と効果的な統治と治安を持つ統一国家」が掲げられており、安定した経済成長のためにはガバナンスの改善やあらゆるレベルでの説明責任や透明性の強化の必要性が訴えられている。 日本政府は、対ソロモン国別開発協力方針の中で、基本方針「社会・経済基盤の強化を通じた自律的かつ持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を掲げ、経済インフラの整備や基礎的な社会サービスの向上等の協力を進めている。 以上の3か国において、JDSの実施を通じて、外交政策、安全保障政策、社会政策、開発政策、ガバナンス強化、地方行政等の各種公共政策、経済政策、産業政策、投資促進、輸出促進、労働政策、制度構築、天然資源管理等の推進に資する分野の人材育成に資することが期待される。		想定される研究分野：外交政策、安全保障政策、社会政策、開発政策、ガバナンス強化、地方行政等の各種公共政策、経済政策、産業政策、投資促進、労働政策、制度構築、天然資源管理等 希望学位：上記に関連する学位	【PNG】 大蔵省、財務省、人事院、計画省、首相府、歳入庁、中央銀行、気候変動開発機関、司法省 【フィジー】 全庁 【ソロモン】 全庁 【パラオ】 調整中 【マーシャル】 調整中 【ミクロネシア】 調整中 【ツバル】 調整中 【クック】 調整中
	1-2 公共財政管理 Public Financial Management	3～8	PNG 3名 【以下、調整中】 フィジー 1名 ソロモン 1名 パラオ 0～1名 マーシャル 0～1名 ミクロネシア 0～1名	【PNG】 長期的な開発方針を示した「ビジョン2050」では、PNGが2050年までに人間開発指数（HDI）で上位50カ国に入ることを目標に掲げており、また「開発戦略計画（2010-2030）」でも2030年までに豊かな中所得国になることを計画している。このような中長期的な政府ビジョン・開発計画の達成にはインフラへの公共投資が必要であり、公共投資プログラム（PIP）が開発戦略に沿った形で作成され、モニタリングされることが重要である。しかし、2019年には歳入の不足と大幅な支出超過により、財政赤字が大幅に悪化し、支出の削減やPIPの一部抑制をせざるを得なくなるなど、公共投資計画管理に課題を有している。JICAは、このような状況に対し、JICAは財務省と計画モニタリング省職員に対し、専門家を派遣しPNGの経済発展に貢献しうる新規大型公共投資事業（インフラ事業等）の審査、選定能力向上のための能力強化に協力を行っている。 【フィジー】 長期国家開発計画（2017年～2036年）において「包括的社会経済の発展」の下、政府債務の削減に取り組むとしている。また、2022年11月に政権交代が行われ就任したランブカ首相は、同課題の解決を最優先と表面しており、同国のマクロ経済の改善や債務管理等は引き続き主要課題となっている。JICAは、税関分野で協力を行っており、フィジーの経済・社会発展を推進するため、世界税関機構（WCO）と連携して第三国研修によりフィジー国税関当局の能力強化に協力している。 【ソロモン】 ソロモン諸島は、2023年にパシフィックゲームス開催、2024年に国政選挙を控え、国家イベントに伴う歳出増により2023年度は財政ギャップを抱えている。安定した経済成長のためには、債務管理を含む公共財政管理が重要であるが、新規に設置された公共投資計画の策定や審査に関わる部署では、必要な公共投資管理のプロセスが未整備であるなど課題を抱えている。そうした課題に対して、JICAは公共投資分野の専門家を派遣し、公共投資管理に係る一連のプロセスにおける課題を改善すべく、公共投資事業の審査及び選定時に必要とされる経済評価分析能力を向上させるため、マニュアル策定など、公共投資管理プロセスの改善の協力を進めている。 以上の3か国において、JDSの実施を通じて、マクロ経済、財政・金融管理、公共投資、債務管理、予算編成、税務、税関、公共調達、内部統制、外部監査等推進に資する分野の人材育成に資することが期待される。	【PNG】 (技術協力) ・公共投資管理 ・資源収入管理能力向上プロジェクトフェーズ2 ・WCO連携 税関能力強化 【フィジー】 (技術協力) ・WCO連携 税関能力強化 【ソロモン】 (技術協力) ・公共投資	想定される研究分野：マクロ経済、財政・金融管理、公共投資、債務管理、予算編成、税務、税関、公共調達、内部統制、外部監査等 希望学位：上記に関連した学位	【PNG】 大蔵省、財務省、歳入庁、中央銀行、首相府 【フィジー】 全中央省庁 【ソロモン】 財務省、中央銀行、会計監査院 【パラオ】 調整中 【マーシャル】 調整中 【ミクロネシア】 調整中
2. 自由で開かれた国際秩序の構築 Strengthening a Free and Open International Order	2-1 国際関係 International Relations	4～9	PNG 4名 【以下、調整中】 フィジー 1名 ソロモン 1名 パラオ 0～1名 マーシャル 0～1名 ミクロネシア 0～1名	【PNG】 PNGは大洋州に位置している一方、インドネシアとともにニューギニア島を分けて位置し、1976年よりASEANのオブザーバーメンバーとなるなど東南アジア諸国との関係も強い。中期開発計画4(2023-2027)の中で、「戦略的なパートナーシップ」を主要戦略分野の一つとして挙げ、外交政策について「国際社会における責任ある市民としてのPNGの立場を、相互理解と尊重に基づき、継続する。国際平和と安全保障を促進するため、『Friends to All and Enemies to None』をテーマとする外交政策を基に、相互理解と尊重を基礎として、国際舞台におけるPNGの責任ある市民としての地位を確認し続ける。」としている。 【フィジー】 フィジーには大洋州地域の地域機関である太平洋諸島フォーラム（PIF）の事務局が所在しており、フィジー政府は、地域内の各国政府との関係構築に積極的に取り組み、同地域内の秩序維持に関して中核的な役割を果たしている。ランブカ首相は、国連演説の場等で、太平洋を平和地帯とする概念や、フィジーの国際平和維持への貢献、国際社会の協働行動の必要性について言説している。JICAは、同国の国際関係の構築を目的とする協力事業は実施していないものの、フィジーで実施する技術協力事業等を通じてPIFが所管する各開発課題の地域機関（例：太平洋共同体や南太平洋大学等）に対する専門家派遣や、協力機関として積極的な巻き込みを行っており、フィジー政府が重視する地域内連携の強化に貢献している。 【ソロモン】 ソロモン諸島は国家開発戦略（NDS）2016-2035にてすべての国民の社会的・経済的生活の向上を国家のビジョンとして掲げている。そのビジョンを達成するための5つの大目標の目標5にて「安定的かつ効果的な統治と公共秩序を備えた統一国家」を掲げており、この目標を達成するための中期的戦略では、国内のガバナンスの改善のみならず、「国家安全保障、法秩序、対外関係の改善」を挙げ、ソロモン諸島と諸外国間での国家主権や政治、貿易、社会、文化関係を構築し、国際協力の促進や開発効果を高めることを目指している。 以上の3か国において、JDSの実施を通じて、国際秩序・平和、安全保障、国際政治、国際開発・協力、地域研究等推進に資する分野の人材育成に資することが期待される。		想定される研究分野：国際秩序・平和、安全保障、国際政治、国際開発・協力、地域研究等 希望学位：上記に関連する学位	【PNG】 外務省、計画省、首相府、司法省、警察、大蔵省、人事院 【フィジー】 全中央省庁 【ソロモン】 外務貿易省、国家計画・開発調整省、警察、安全保障、矯正省、首相府 【パラオ】 調整中 【マーシャル】 調整中 【ミクロネシア】 調整中
	2-2 法制度整備 Legal System Development	2	PNG 2名	【PNG】 PNG政府は、治安状況が経済発展の妨げの要因の一つと考えており中期開発計画4(2023-2027)の中で「法と正義」を主要戦略分野の一つとして、警察、矯正サービス、司法などの強化を掲げ、警察、矯正施設、裁判所職員の採用と訓練、すべての法・司法機関のインフラ整備と能力開発、コミュニティレベルでの司法制度、社会復帰、犯罪防止などの向上を目指している。また、2023年5月に米国と防衛協定を署名した際には、学生を中心に国民から国の主権が危ぶまれるとして抗議行動が行われるなど、これまでとは異なる課題も発生しつつある。 【フィジー】 フィジーは、サイクロンや洪水、旱魃といった自然災害に例年見舞われており、また今後気候変動の影響により災害の激甚化・頻発化等も懸念される。フィジーは世界に先駆けてパリ協定を批准するなど気候変動対策に強いコミットメントを示している。フィジーは2036年までに再生可能エネルギー導入100%を目指しているものの、既存の水力発電に加え今後太陽光発電等の再生可能エネルギー導入に伴う電力系統の効率的・安定的な運用に課題を抱えている。また、気候変動の影響に対して脆弱性が高い状況に対し、「仙台防災枠組2015-2030」に基づき、防災主流化や、事前防災投資の促進、復興過程における「より良い復興」等の推進による防災体制の強化が喫緊の課題となっている。 JICAは、エネルギー分野においては再生可能エネルギーの大量導入に向けた系統安定化対策に係る技術協力事業を実施し、防災分野においては、防災主流化及び事前防災投資を推進し、防災政策の策定及び実施に係る協力や、フィジー気象局における能力向上等の技術協力事業を実施している。 【ソロモン】 ソロモン諸島はサイクロンや洪水等、常に自然災害のリスクに晒され、災害リスク軽減を可能とする組織体制の強化や地域住民主体で取り組む災害管理能力の向上や意識向上が課題として掲げられている。また人口増加に伴い、首都や地方都市での廃棄物が急増し、廃棄物処理問題も年々深刻化しており、廃棄物管理能力の強化や法整備、住民の意識向上が課題となっている。こうした状況を受けて国家開発戦略（NDS）2016-2035の目標4では「レジリエンスと災害リスク管理、対応、回復をももった持続的でかつ環境に良い開発」を掲げている。またソロモン電力公社は再生可能エネルギー100%を2030年までに実施するという政策目標を掲げており、ソロモン国内の再生可能エネルギー向け各ドナーが協力を検討している。 JICAはこうした状況において、廃棄物管理や、環境教育、再生可能エネルギーロードマップ策定等に協力を行っている。 以上の3か国において、JDSの実施を通じて、地球温暖化・気候変動対策、環境管理、廃棄物管理、エネルギー、防災等推進に資する分野の人材育成に資することが期待される。	【PNG】 (技術協力) ・電化政策実施促進アドバイザー ・森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト ・大洋州地域廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3（広域） 【フィジー】 (技術協力) ・大洋州エネルギートランジションプロジェクト（広域） ・防災の主流化促進プロジェクト ・大洋州広域防災アドバイザー ・先進的気象水文サービス能力強化プロジェクト ・大洋州地域廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3（広域） 【ソロモン】 (技術協力) ・持続的森林資源管理アドバイザー ・大洋州地域廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3（広域）	想定される研究分野：司法制度、法政策 希望学位：上記に関連する学位	【PNG】 司法省、国家訴訟長官室、警察
3. 気候変動、環境、防災政策の推進 Advancement for Climate Change, Environment, and Disaster Risk Reduction Policies	3-1 気候変動対策・環境政策 Climate Change Countermeasures/Environmental Policy	1～7	PNG 1名 【以下、調整中】 フィジー 2名 ソロモン 1名 パラオ 0～1名 マーシャル 0～1名 ミクロネシア 0～1名	【PNG】 PNGは、災害リスクを分析した世界リスク指数ランキング（2023年世界リスク報告）で世界12位のリスク国として位置付けられており、地震、火山噴火、洪水、土砂崩れなどの自然災害に例年見舞われる。また今後気候変動の影響により災害の激甚化・頻発化等も懸念されている。気候変動は国の主要産業である農林水産業へも影響を及ぼし、ひいては国家財政へも悪影響を与えるリスクがある。こうした状況を受けて、PNG政府は中期開発計画4(2023-2027)で①気候変動緩和と適応、②環境保全、③自然災害管理の3分野を中心に計画的に介入を行うとしている。これに対してJICAは、再生可能エネルギー導入の推進や、森林保全分野に焦点を当て、森林の減少や劣化の改善、持続可能な森林管理の促進など、温室効果ガスの排出の削減に寄与する協力を実施している。 【フィジー】 フィジーは、サイクロンや洪水、旱魃といった自然災害に例年見舞われており、また今後気候変動の影響により災害の激甚化・頻発化等も懸念される。フィジーは世界に先駆けてパリ協定を批准するなど気候変動対策に強いコミットメントを示している。フィジーは2036年までに再生可能エネルギー導入100%を目指しているものの、既存の水力発電に加え今後太陽光発電等の再生可能エネルギー導入に伴う電力系統の効率的・安定的な運用に課題を抱えている。また、気候変動の影響に対して脆弱性が高い状況に対し、「仙台防災枠組2015-2030」に基づき、防災主流化や、事前防災投資の促進、復興過程における「より良い復興」等の推進による防災体制の強化が喫緊の課題となっている。 JICAは、エネルギー分野においては再生可能エネルギーの大量導入に向けた系統安定化対策に係る技術協力事業を実施し、防災分野においては、防災主流化及び事前防災投資を推進し、防災政策の策定及び実施に係る協力や、フィジー気象局における能力向上等の技術協力事業を実施している。 【ソロモン】 ソロモン諸島はサイクロンや洪水等、常に自然災害のリスクに晒され、災害リスク軽減を可能とする組織体制の強化や地域住民主体で取り組む災害管理能力の向上や意識向上が課題として掲げられている。また人口増加に伴い、首都や地方都市での廃棄物が急増し、廃棄物処理問題も年々深刻化しており、廃棄物管理能力の強化や法整備、住民の意識向上が課題となっている。こうした状況を受けて国家開発戦略（NDS）2016-2035の目標4では「レジリエンスと災害リスク管理、対応、回復をももった持続的でかつ環境に良い開発」を掲げている。またソロモン電力公社は再生可能エネルギー100%を2030年までに実施するという政策目標を掲げており、ソロモン国内の再生可能エネルギー向け各ドナーが協力を検討している。 JICAはこうした状況において、廃棄物管理や、環境教育、再生可能エネルギーロードマップ策定等に協力を行っている。 以上の3か国において、JDSの実施を通じて、地球温暖化・気候変動対策、環境管理、廃棄物管理、エネルギー、防災等推進に資する分野の人材育成に資することが期待される。	【PNG】 (技術協力) ・電化政策実施促進アドバイザー ・森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト ・大洋州地域廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3（広域） 【フィジー】 (技術協力) ・大洋州エネルギートランジションプロジェクト（広域） ・防災の主流化促進プロジェクト ・大洋州広域防災アドバイザー ・先進的気象水文サービス能力強化プロジェクト ・大洋州地域廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3（広域） 【ソロモン】 (技術協力) ・持続的森林資源管理アドバイザー ・大洋州地域廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ3（広域）	想定される研究分野：地球温暖化・気候変動対策、環境管理、廃棄物管理、エネルギー、防災等 希望学位：上記に関連する学位	【PNG】 環境保護・保全公社、気候変動開発機関、大蔵省 【フィジー】 全中央省庁 【ソロモン】 環境・気候変動・防災・気象省、財務省 【パラオ】 調整中 【マーシャル】 調整中 【ミクロネシア】 調整中
	計		～30	～30			